税法

TAX LAW

■租税法
■所得税
■法人税
■資産税
■消費税・諸税
■国際税務

教科書採用を
ご検討中の先生方へ

教科書献本お申し込みはこちら
↓



租　税　法



税理士の未来〈新版〉
―新たなプロフェッショナルの条件

坂本　孝司著

定価3,850円(税込)

税理士の「４大業務」として税務業務・会計業務・保証業務・経営助言業務を体系的に提示。ＤＸやＡＩの進展と浸透により実務が混乱する中、基本的な視座を提供する理論書。

Ａ５判・400頁　978-4-502-58991-1(2026. 7)



税務経理ハンドブック〈令和８年度版〉

日本税理士会連合会編

定価4,840円(税込)

主要な国税の法令・通達を項目ごとに表題形式で整理した実務家・専門家必携の小型税務便覧。令和８年度改正をフォローした携帯至便の最新版。主要改正項目一覧表の別冊付き。

Ｂ６判・1186頁　978-4-502-58901-0(2026. 6)



税理士事務所の人材採用・定着ノウハウ

松下 智彦著

定価2,750円(税込)

人材の採用・定着・育成・評価の実務を生成ＡＩ活用とともに体系化し、人材に困らない事務所づくりの秘訣を解説。さらに、そのノウハウによる顧問先支援の可能性も拓く一冊。

Ａ５判・172頁　978-4-502-58781-8(2026. 6)



事例でわかる　租税条約の読み方と適用の仕方

赤塚 孝江著

定価4,400円(税込)

主要な所得項目別に53の事例で実務論点を平易に解説。各事例に適用される租税条約の条文を極力掲載し、この１冊だけ読めば、条文の構造から適用の仕方までが一気にわかる。

Ａ５判・320頁　978-4-502-58091-8(2026. 5)



テキストブック租税法〈第４版〉

水野 忠恒編

定価3,630円(税込)

著者それぞれの専門性を生かして執筆された租税法の概説書。大学法学部の標準的なテキストとして各税目をはじめ近年大きく変動している国際課税等の基本的事項を明快に解説。

Ａ５判・360頁　978-4-502-57571-6(2026. 3)



早わかり令和８年度税制改正のすべてＱ＆Ａ

鹿志村 裕／熊王 征秀／嶋 協
藤曲 武美／山元 俊一著

定価2,530円(税込)

物価上昇局面に対応した基礎控除額の引上げ、事業承継税制の期限延長、研究開発税制の拡充・延長等、令和８年度税制改正の主要項目を大綱ベースで詳しく解説。

Ａ５判・216頁　978-4-502-58131-1(2026. 3)



税理士懲戒処分の事例と実務
―予防から事後対応まで

谷原 誠著

定価2,970円(税込)

その行為は税理士法に違反していませんか？　気付かぬうちに税理士法違反行為をしないために、実際にあった懲戒処分事例の分析から、関連する税理士法の内容までを解説。

Ａ５判・184頁　978-4-502-55671-5(2025.10)



税金の知識〈令和７年度版〉
―わかりやすい一問一答Ｑ＆Ａ

ＳＭＢＣ日興証券株式会社 ソリューション・アドバイザリー部編

定価3,080円(税込)

証券投資や不動産等の資金運用から、退職金、相続、年金まで、生活のあらゆる場面で避けることのできない税金を一問一答で解説。令和７年度税制改正を踏まえた最新版。

Ｂ５判・452頁　978-4-502-55431-5(2025. 9)



こんなときどうする？ 税理士のための税務判断フローチャート46

田中 康雄著

中小企業をクライアントにもつ税理士が悩みがちな実務上の問題の考え方をフローチャートで解説。日ごろ答え合わせができない質問事項を共有し解決のヒントを提供する１冊。

定価3,300円(税込)　A５判・248頁　978-4-502-53841-4(2025. 9)



税務調査における税理士と弁護士の協働

弁護士法人Ｙ＆Ｐ法律事務所編

税務でいかに弁護士を活用するか。この古くて新しい課題について、手法や留意点、具体例、活用すべき場面等を、日頃から税理士と連携して業務を展開している弁護士が詳解。

定価3,300円(税込)　A５判・264頁　978-4-502-54071-4(2025. 9)



租税法務の理論と実践

岩﨑 政明編著

「実務が動かない理論を構築しても意味がない」19名の研究者＋税理士・コンサルタントの協働による、活ける租税法を分析し、その発展性をダイナミックに考究する論文集。

定価8,800円(税込)　A５判・508頁　978-4-502-53561-1(2025. 7)



税でモメた！どう防御する？ ―審査請求で覆す

北村 豊著

審査請求のすゝめ。税務当局の指摘に納得できないときに、諦めずに丁寧に説明し、審査請求までフル活用して納税者の主張へと導く術を、25の成功事例をもとに平易に解説。

定価2,750円(税込)　A５判・180頁　978-4-502-54751-5(2025. 7)



創業する前に読む本 ―税理士が教える10のポイント

東京税理士会中小企業対策部編

起業・創業を考えたら、まず何をすればよい？　事前準備に必要な知識から創業後にも役立つ内容までを平易に紹介。本書を読むことにより、事業をスムーズに行うことができる。

定価2,420円(税込)　A５判・176頁　978-4-502-54901-4(2025. 6)



税法解釈の作法

稲見 誠一監修　梅本 淳久著

税理士が税法と向き合うために条文の「書き手」の約束ごとを知り、「読み手」としての自らを客観視する視点を学び、「使い手」の思考を辿ることでその解釈力を鍛える一冊。

定価3,080円(税込)　A５判・232頁　978-4-502-52411-0(2025. 2)



主要税目×会計×法律×ビジネスで検討漏れ・ミスを防ぐ

「税務マトリックス」ケース30

石毛 章浩著

税理士、公認会計士であれば誰しも経験する可能性がある「この論点を検討していなかった……」。そんなミスを防ぐ税務の「マトリックス思考」を30のケースで紹介する。

定価3,080円(税込)　A５判・232頁　978-4-502-52281-9(2025. 1)



大系租税法〈第５版〉

水野 忠恒著

法改正の歴史的経緯に言及しつつ、主要な論点および重要な判例の意義については、論文的ともいえる詳しい記述を行い、「国際課税」「地方税」も含む租税法の全体像を解説。

定価11,000円(税込)　A５判・1032頁　978-4-502-52001-3(2024.12)



税務の異常点の表れ方と見つけ方

森 智幸著

非上場の中小企業で税務に影響を及ぼす「異常点」がいかに表れ、どのように見つけるかを解説。事前に講じるべき対策や発見時の対応を盛り込み管理体制整備の進め方も紹介。

定価2,970円(税込)　A５判・224頁　978-4-502-51691-7(2024.12)



失敗事例に学ぶ 税金事件ファイル25

中島 茂幸著

安易な考えや処理で思わぬ課税をされないために、社長・経理担当者・税理士が押さえておきたいポイントをストーリー形式でわかりやすく解説した“税金読本”です。

定価2,310円(税込)　四六判・188頁　978-4-502-52051-8(2024.11)



税務担当奮闘記
―企業税務の心得と体制強化

菖蒲 静夫著

経理部門で44年弱、そのうち約40年を税務担当として働いてきた「企業税務の実務家」が語る「現場での生きた経営税務」。税務を行う上での心得・姿勢、学び方等がわかる。

定価2,200円(税込)　四六判・200頁　978-4-502-51791-4(2024.10)



税務トラブルを起こさない事務所の掟

窪澤 朋子著

税理士とクライアント・事務所職員のトラブル事案をひもとき会計事務所が日常業務で気をつけたいポイントを紹介。税賠予防コンサルティングの第一人者が具体策を提示する。

定価2,750円(税込)　A５判・192頁　978-4-502-50391-7(2024.8)



税理士が知っておきたい 精選 税務事例50

経営税務研究会編　田中 敏行編著

税理士が現場でよく聞かれる税務事例を精選、解説。Ｗｅｂ３．０の暗号資産、ＮＦＴの税金など新しい税務もフォロー。足りない知識を補いたいコンサル型税理士のための本。

定価2,640円(税込)　A５判・164頁　978-4-502-50971-1(2024.8)



租税正義の実践的展開

増田 英敏編著

租税正義の実現に情熱を傾注する租税法務学会の最新の研究成果。「税法は誰のためにあるのか」という問題意識から第一線で活躍する執筆陣が裁決事例を検証した珠玉の論文集。

定価6,490円(税込)　A５判・528頁　978-4-502-48841-2(2024.3)



対話でわかる 租税「法律家」入門

佐藤 修二編著　木村 浩之／向笠 太郎
安田 雄飛著

法的思考を身につけたい税理士、税務担当者等を「法律家」の世界へ誘う入門書。執筆陣の生の対話で「法律家」のものの見方がわかる。租税法を学ぶ学生、若手弁護士も必携。

定価2,530円(税込)　A５判・168頁　978-4-502-48891-7(2024.3)

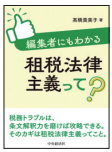


スタートアップ企業の税金 To Do リスト

油谷 景子著

スタートアップ企業経営者や経理責任者のために、経営に必要な税金の知識をわかりやすくまとめた一冊。業務フローにあわせてポイントを解説しているので勘所が身につきます！

定価2,860円(税込)　A５判・212頁　978-4-502-48231-1(2024.2)



編集者にもわかる租税法律主義って？

髙橋 貴美子著

税務の基本は租税法律主義なので、税務トラブルを解決するには、通達主義等に負けない条文解釈の理解度がカギとなる。本書は、読者目線で条文解釈、租税法律主義を平易に解説。

定価3,080円(税込)　A５判・232頁　978-4-502-46811-7(2023.7)



見解の相違を解消するヒント
―最新の裁決例が解き明かす５つの視点

北村 豊著

「見解の相違」を解消するために、その原因の大半である事実認定の問題に言及。フレームワークから繙き、最新裁決例20件から解き明かされた５つの視点をもとに解説。

定価2,530円(税込)　四六判・224頁　978-4-502-44761-7(2022.11)



逆転裁決から読み解く
国税不服審判所が引いた判断基準

伊倉 博著

逆転裁決（課税庁の課税処分を国税不服審判所が取消し）を、その判断基準に焦点を当てて分析。逆転裁決から導かれる課税庁の立証責任に迫る税理士・税務職員必読の書。

定価4,840円(税込)　A５判・364頁　978-4-502-44221-6(2022.11)



改正電帳法・インボイス制度に対応
税務・労務のＤＸガイドブック

山口 隆司著

電

ＤＸに無縁だった中小企業を舞台に電子取引のデータ保存義務（改正電帳法）やインボイス制度への対応に伴うデジタル化、申告納税・給与計算・年末調整等の電子手続をガイド。

定価3,850円(税込)　A５判・320頁　978-4-502-43371-9(2022. 9)



税法がわかる30話〈第２版〉

阿部 徳幸著

法学部の学生を対象に、社会活動の基盤となる税に関する法制度を平易に解説。第２版では、より明快な表現への変更に加え、令和４年の制度改正等の最新情報をフォローする。

定価2,640円(税込)　A５判・228頁　978-4-502-44281-0(2022. 9)



水野忠恒先生古稀記念論文集
公法・会計の制度と理論

渋谷 雅弘／高橋 滋／石津 寿惠
加藤 友佳編

研究者として一橋大学等で教鞭をとり、公職においても貢献の大きい水野忠恒先生の古稀を祝賀し、関係の深い40名が論文を献呈。最新の学問的関心を反映した論考を収録する。

定価17,600円(税込)　A５判・892頁　978-4-502-42231-7(2022. 3)



超入門
超入門　コンパクト租税法〈第２版〉

木山 泰嗣著

租税法を１から学びたい人のためのテキスト。勉強のしかた、押さえておくべき５つの基本などを丁寧にやさしく解説。リサーチ方法を追加し、法改正＋最新判例に対応した第２版。

定価2,750円(税込)　A５判・232頁　978-4-502-42571-4(2022. 3)



改正電子帳簿保存法のすべて

十文字 俊郎著

電

法律、政省令、通達等をすべて織り込んだ改正「電子帳簿保存法」の本格的な解説書。問い合わせや質問等を厳選してまとめた著者オリジナルの一問一答で実務への理解が深まる１冊。

定価3,960円(税込)　A５判・356頁　978-4-502-40381-1(2021.11)



守之節
―税理士のワビ、サビ、洒落、そして作法

山本 守之著

東京大空襲で家は全焼、疎開先で職がなく税務職員の道へ。多くの税理士を魅了した著者の生きざまを通して、自由職業人たる税理士の作法、人の血が通った租税法律主義を説く。

定価1,980円(税込)　四六判・176頁　978-4-502-39981-7(2021.10)



多様化する家族と租税法

加藤 友佳著

同性パートナーなどへの意識の変化など、ライフスタイルの多様化に着目し家族と租税法に関する諸外国の判例等を比較分析。それをふまえ、わが国の家族税制に検討を加える。

定価5,500円(税込)　A５判・264頁　978-4-502-37681-8(2021. 3)

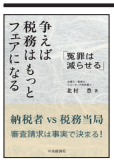


「むずかしい税法条文」攻略本
―法人版事業承継税制編

内藤 忠大／白井 一馬／村木 慎吾
濱田 康宏／岡野 訓著

話題を呼んだ法人版事業承継税制を実際に適用するにあたって、条文解釈の手助けとなる書。好評だった『「むずかしい税法条文」攻略本』の第２弾として、『税務弘報』の連載を書籍化。

定価2,640円(税込)　A５判・196頁　978-4-502-35141-9(2020. 8)



争えば税務はもっとフェアになる
―冤罪は減らせる

北村 豊著

電 定価2,090円(税込)

四六判・184頁 978-4-502-35591-2(2020. 7)

税務では裁判の前に不服審査という制度がある。ここで「法令解釈」ではなく「事実の違い」で争って勝つための秘策を伝授。「税務の冤罪を減らしたい」という思いが伝わる著。



別冊税務弘報

夏休みの自由研究のテーマにしたい「税」の話

別冊税務弘報編集部編

定価2,530円(税込)

A５判・168頁 978-4-502-33181-7(2020. 3)

複雑な税の仕組みが、税の理解を難しくしています。「もし小学生に自由研究の課題で税を研究対象にするならどんなテーマがあるか？」という視点で、税を知ることに挑む１冊。



入門課税要件論

木山 泰嗣著

電 定価3,740円(税込)

A５判・296頁 978-4-502-34121-2(2020. 3)

税務調査対応などの実務に必要とされる「課税要件」について具体例を交えて丁寧に解説。木山先生が税理士・公認会計士・弁護士向けに行ってきたセミナー内容を網羅した決定版。



検証企業課税論

富岡 幸雄著

定価10,780円(税込)

A５判・704頁 978-4-502-27791-7(2018. 8)

３つの視点から企業課税を検証する。①大企業優遇税制の肥大化、②タックス・ヘイブンによる租税回避、③企業課税を崩壊させている政権政策の視点である。著者渾身の１冊。



租税条約入門
―条文の読み方から適用まで

木村 浩之著

電 定価3,080円(税込)

A５判・224頁 978-4-502-24661-6(2017.12)

租税条約のベースとされているＯＥＣＤモデル租税条約（2017年版）を素材として、適用にあたっての基本的な考え方や条文解釈にあたって問題となる点を具体的に解説。



新版 税務会計学辞典

成道 秀雄編著

定価5,720円(税込)

四六判・504頁 978-4-502-20961-1(2017.10)

税務会計学の重要項目を1300余ピックアップした中規模の辞典。平成29年度税制改正までの最新情報を収録。研究者や学生が一通りの税務会計知識を確認するのに最適。



企業訴訟実務問題シリーズ

税務訴訟

森・濱田松本法律事務所編

大石 篤史／小島 冬樹／飯島 隆博著

定価3,740円(税込)

A５判・308頁 978-4-502-21141-6(2017. 3)

各手続におけるポイントを確認した上で、近時の裁判例を「租税回避」「グループ内取引」「会計と税務の交錯が問題となる事案」に分類・分析し、企業の戦略を検討。



「むずかしい税法条文」攻略本

村木 慎吾／内藤 忠大／濱田 康宏
岡野 訓／白井 一馬著

定価2,530円(税込)

A５判・248頁 978-4-502-20341-1(2016.11)

日常業務では税務解説書が重宝するが、税務調査や税務訴訟では、税法条文を読み解くこと、そのために「制度趣旨を理解する」視点が最重要である。顧問先に頼られる税理士のための必携書。

所　得　税



所得税ハンドブック〈令和８年度版〉

日本税理士会連合会編　湊 義和著

令和８年度税制改正を踏まえた最新税務を見やすい２色刷りの図表を多用し、コンパクトに掲載。税制改正大綱や法令の新旧対照表などの重要資料を二次元コード資料集に収録。

定価2,090円（税込）　Ａ５判・164頁　978-4-502-59191-4（2026. 6）



スライドでわかる　所得税法の基礎〈第２版〉

泉 絢也著

所得税法の体系と考え方を、平易な文章と視覚的なスライドを用いて無理なく身につける初学者向け入門書。第２版では直近の税制改正を反映し、新たなスライドも追加。

定価2,860円（税込）　Ａ５判・248頁　978-4-502-57561-7（2026. 3）



個人の外国税額控除パーフェクトガイド〈第５版〉

廣瀬 壮一著

個人の外国税額控除を、最新の申告年分に対応して詳しく解説。図表・記載例を交え、所得税における外国税額控除の理論と実務の両方のスキルを短期間で身につけるための本。

定価4,840円（税込）　Ａ５判・412頁　978-4-502-57291-3（2026. 1）



国税の法規通達集シリーズ

所得税取扱通達集〈令和７年11月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

所得税の基本通達、個別通達、重要情報、Ｑ＆Ａのほか、租税特別措置法、国外送金法、災害減免法、震災特例法、新型コロナ感染法関係の通達を収録。令和７年度改正をフォロー

定価6,930円（税込）　Ａ５判・768頁　978-4-502-57591-4（2025.12）



個人の外貨建取引・国外財産の所得税と相続税

河合 厚編著

円安で拡大を続ける個人の外貨建取引。近年は当該取引を行っていた人の国外財産に係る相続税申告も散見される。そこで、外貨建取引・国外財産に係る税務を徹底解説する。

定価2,750円（税込）　Ａ５判・216頁　978-4-502-55901-3（2025.11）



図解・表解　確定申告書の記載チェックポイント〈令和8年3月16日締切分〉

天池＆パートナーズ税理士事務所編
天池 健治／田口 伸五／中山 眞美／永吉 信次著

確定申告書の記載チェックポイントを豊富な記載例で解説する、確定申告書の手引きの定番書。最新版では、新たに創設された特定親族特別控除を扶養控除との関係から解説。

定価2,090円（税込）　Ｂ５判・512頁　978-4-502-55961-7（2025.11）



個人の国際税務Ｑ＆Ａ183〈第２版〉
―日本人と外国人の税務のすべて

阿部 行輝著

海外赴任する日本人や日本で働く外国人に関する「個人の国際税務」の定番書の第２版。頻出論点と届出書・申告書の記載例を網羅し、外国人の在留資格・社会保険もフォロー。

定価5,060円（税込）　Ａ５判・408頁　978-4-502-55751-4（2025.10）



年末調整・法定調書の記載チェックポイント〈令和7年分〉

東山 俊雄著

基礎控除と給与所得控除の引上げ、新たに創設された特定親族特別控除を踏まえた解説を新たに収録。各種申告書と源泉徴収簿を関連付けて、年末調整事務が詳しくわかる定番書。

定価2,200円（税込）　Ｂ５判・256頁　978-4-502-55851-1（2025. 9）



国税の法規通達集シリーズ

所得税法規集〈令和７年８月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

所得税法、租税特別措置法、震災特例法、復興特別所得税法、能登税特法、災害減免法、新型コロナ税特法、国外送金等調書提出法等の関係法令を令和７年８月１日現在でフォロー

定価7,700円(税込)　A５判・2176頁　978-4-502-54401-9(2025. 9)



図解・表解　譲渡所得の申告書記載チェックポイント(第2版)

天池 健治監修　木村 賢司／田作 有司郎
藤沢 佳文／松田 淳著

譲渡所得の申告書・計算書・明細書の記載例、国税庁質疑応答、税務署の『特例適用審査表』も収録した好評書籍の最新版。譲渡所得がある確定申告書の最終確認に最適の１冊。

定価4,070円(税込)　B５判・424頁　978-4-502-51991-8(2024.12)



事例でわかる！　ＮＦＴ・暗号資産の税務(第2版)

泉 絢也／藤本 剛平著

所得税、法人税、相続税等、各税法の暗号資産に関する特別の定めを詳解。確定申告実務を見据えて、具体的な取引事例で損益計算の仕方も解説。ｗｅｂ３の税金がわかる定番書。

定価4,620円(税込)　A５判・480頁　978-4-502-47831-4(2023.11)



人事と税務のクロスレファレンス
―会社のコンプライアンスを深化させる新アプローチ

仲谷 栄一郎／嘉納 英樹／下尾 裕著

人事と税務の両面から検討を要する人事施策をＱ＆Ａ方式で解説。人事と税務で相互に影響を及ぼす課題を理解し、より高いレベルの実務を実現するためのヒントを授ける１冊。

定価4,070円(税込)　A５判・324頁　978-4-502-42871-5(2022. 9)



これ一冊で十分！
理美容事業者が知っておくべき税金の知識

永井 圭介著

素朴な疑問から突っ込んだ質問まで。理容師、美容師、マッサージ師、エステティシャン、ネイリストの方々が知っておくべき税金の知識がこの１冊でわかる！

定価3,080円(税込)　A５判・228頁　978-4-502-40971-4(2022. 2)



大人のお金の遣い方
―税理士に聴いてきました

佐々木 重徳著

学校で教えてくれない「お金の遣い方」を税理士ほか不動産や証券投資に関する資格を持つ著者がやさしく丁寧に解説。定年後の自分や就職する子供など家族で学べる共通テキスト。

定価2,200円(税込)　A５判・224頁　978-4-502-40371-2(2021.11)



図解・表解　純損失の繰戻しによる還付請求書の記載チェックポイント
―With コロナ時代に知っておくべき還付請求手続

天池 健治／佐々木 信義著

コロナ禍で事業環境が大きく変わった今だからこそ知りたい「純損失の金額の繰戻し還付請求」がわかる１冊。還付請求書と確定申告書の関係が具体的な記載例でイメージできる！

定価2,200円(税込)　B５判・272頁　978-4-502-36341-2(2020.11)



サラリーマンかフリーランスか
―どちらが得だった？

山田 寛英著

公務員か一般企業かではなく、フリーランスかどうかを考える時代に。払うか貰うか、どちらが得なのか、先輩と後輩の会話からアフターコロナの究極の選択を仮想現実化。

電

定価1,650円(税込)　四六判・216頁　978-4-502-36291-0(2020. 9)



ホームラン・ボールを拾って売ったら二回課税されるのか
―新しい「税」の教科書

浅妻 章如著

法学に興味のある学生、納税者である社会人、国家の運営を担う公務員・政治家の方々へ―租税法学の課題を通じて社会のあり方を考える新しい「税」の教科書ができました。

電

定価3,080円(税込)　A５判・252頁　978-4-502-33171-8(2020. 2)



要件事実で構成する所得税法

伊藤 滋夫／岩﨑 政明／河村 浩著

電

定価5,280円(税込)

本書は制度趣旨を重視し解説するが、最大の特徴は、訴訟における立証責任の問題を常に意識し要件事実論からの検討を行う点にある。税務とその訴訟実務に携わる方に有用な書。

A５判・372頁 978-4-502-29181-4(2019.4)

法　人　税



所得と利益の制度的研究

末永 英男／宮崎 裕士編著

ソフトウエアの減価償却、セール・アンド・リースバック取引、一般的否認規定の導入など、租税法の所得と会計学の利益との関係について書かれた15本の論文を収録。

定価8,800円(税込)　A５判・216頁　978-4-502-58451-0(2026. 7)



税制適格ストックオプションの教科書

BAMBOO INCUBATOR 監修
丸山 洋一郎／本行 克哉／松坂 拓也／原 大介編集代表

会社法、税法、会計、労務など複数の専門知識が複雑に交錯するため、非常に難解なストックオプションの発行実務を詳解。最前線で活躍する執筆陣の知見を結集した決定版。

定価5,280円(税込)　A５判・424頁　978-4-502-58621-7(2026. 7)



法人税ハンドブック〈令和８年度版〉

日本税理士会連合会編　鈴木 修著

令和８年度税制改正を踏まえた最新税務を見やすい２色刷りの図表を多用し、コンパクトに掲載。税制改正大綱や法令の新旧対照表などの重要資料を二次元コード資料集に収録。

定価2,090円(税込)　A５判・156頁　978-4-502-59201-0(2026. 6)



法人税の最新実務Ｑ＆Ａシリーズ／

役員給与〈第３版〉

濱田 康宏著

基本的な考え方から実務に資する裁判例・裁決例までを詳解した決定版。第３版では、収録内容を見直し、合同会社における留意点等を追加。実務で使えるチェックリスト付き。

定価5,060円(税込)　A５判・460頁　978-4-502-57311-8(2026. 4)



現代税務会計論〈第９版〉

成道 秀雄監修　坂本 雅士編著

新たな体系により税務会計の全体像を描き出している基本テキスト。主に初学者を対象に基礎的な概念や考え方、税務処理を解説しているが、研究の手がかりになるコラムも充実。

定価3,520円(税込)　A５判・300頁　978-4-502-58351-3(2026. 3)



強い「税務」
―グローバルビジネスを進める組織と仕事

彦田 雅子著

「企業における税務の役割は、ビジネスをより稼げるようにサポートすること」。税務部門の役割から税務判断、契約設計や交渉、社内外関係者とのコミュニケーションまで解説！

定価2,970円(税込)　A５判・224頁　978-4-502-57401-6(2026. 3)



法人税申告書の最終チェック〈令和８年５月申告以降対応版〉

齊藤 一昭著

申告書や各別表の「書き方」ではなく、最終的なチェックポイントを原則見開き２頁で解説。初心者にはチョット難しく、ベテラン経理部長や事務所長の確認用として毎年好評。

定価2,420円(税込)　B５判・216頁　978-4-502-58411-4(2026. 3)



法人税法入門講義〈第10版〉

金子 友裕著

計算と理論の同時学習で法人税法をマスターできる入門テキスト。第10版では令和８年度税制改正をフォローするとともに、演習問題についてより理解が進むよう見直している。

定価2,970円(税込)　A５判・248頁　978-4-502-57671-3(2026. 3)



国税の法規通達集シリーズ

法人税取扱通達集〈令和８年１月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

定価6,930円（税込）

法人税の基本通達・個別通達、重要質疑応答事例、Ｑ＆Ａ、措置法関係通達、耐用年数省令・通達、機械装置の細目と個別年数等を収録。令和７年度改正をフォロー。

Ａ５判・992頁　978-4-502-57611-9（2026. 2）



法人税申告書の書き方と留意点〈令和８年申告用〉―特殊別表編

税理士法人 右山事務所編

定価4,070円（税込）

法人税申告書の構造と作成の留意点を豊富な事例で詳解。特殊別表編では、特別償却、特別控除、外国税額控除など税額に大きな影響を及ぼす項目を中心に改正を踏まえて解説。

Ｂ５判・388頁　978-4-502-57391-0（2026. 1）



法人税申告書の書き方と留意点〈令和８年申告用〉―基本別表編

税理士法人 右山事務所編

定価3,410円（税込）

法人税申告書の構造と作成の留意点を豊富な事例で詳解。基本別表編では、別表四・五（一）、租税公課、寄附金、交際費、減価償却など、あらゆる企業に必須の重要項目を解説。

Ｂ５判・328頁　978-4-502-57381-1（2026. 1）



やさしい法人税申告入門〈令和８年申告用〉

高下 淳子著

定価2,420円（税込）

会社の税務担当者が最初に読んでもらいたい法人税申告本。決算書と別表間の数字のフローを図解し、理解度は適宜確認テストでチェック。会計事務所スタッフにも最適の一冊。

Ａ５判・336頁　978-4-502-57371-2（2025.12）



資本剰余金配当とタックス・インセンティブ―外国子会社・プロラタ計算・混合配当

松永 真理子著

定価5,500円（税込）

資本剰余金を原資とする配当に係る税務上の取扱いに潜むタックス・インセンティブを明確化できるか。本書は会社法、企業会計、法人税法の３つの観点から考察する研究書。

Ａ５判・240頁　978-4-502-55471-1（2025.10）



図解　証券投資の経理と税務〈令和７年度版〉

ＳＭＢＣ日興証券株式会社 ソリューション・アドバイザリー部編

定価3,520円（税込）

資産運用の中心である証券投資について、各商品ごとの仕組みや経理・税務の取扱いを図解とＱ＆Ａでコンパクトに解説する法人向け実務定番書。最新の法令・通達等をフォロー。

Ｂ５判・340頁　978-4-502-55601-2（2025.10）



国税の法規通達集シリーズ

法人税法規集〈令和７年７月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

定価7,480円（税込）

法人税法令規、地方法人税法令規、耐用年数省令、租特透明化法令規、震災特例法令規等収録。今般では、賃上げ促進税制、交際費関連税制等令和７年度税制改正をフォロー

Ａ５判・1824頁　978-4-502-54411-8（2025.10）



投資事業有限責任組合の会計・税務Ｑ＆Ａ

遠藤 諒平著

定価4,620円（税込）

ＬＰＳそのものだけでなく、出資するＧＰ・ＬＰ投資家、投資を受ける投資先企業の会計・税務の論点まで網羅。令和７年版モデルＬＰＡもフォロー。ＰＥ・ＶＣ担当者必携。

Ａ５判・356頁　978-4-502-54761-4（2025. 9）



中小・中堅企業でも成功する グループ通算制度導入プロジェクト

足立 好幸著

定価2,860円（税込）

グループ通算制度を導入するまでには、何を検討し、どのように進めていくべきか？　漫画を使い導入プロセスの全体像をイメージできるようにした経営者や担当者向けの入門書。

Ａ５判・228頁　978-4-502-54811-6（2025. 7）



顧問税理士のための 税務調査の連絡が来たら読む本

廣田 隆幸著

税務調査対応専門税理士の著者による真に役立つ税務調査対応マニュアル。税務調査の経験が少なくて不安な税理士、税務調査の有効な対応に興味のある税理士のための本。

定価3,850円(税込)　A５判・324頁　978-4-502-53261-0(2025. 5)



M&Aとグループ内組織再編成の税務

佐々木 みちよ／齋藤 洋祐著

M&Aの手法別、売手・買手・株主等の当事者別の課税関係とスキーム選定の着眼点を整理し、グループ内組織再編成の税務の落とし穴と心に留めておくべき教訓を豊富に紹介。

定価3,740円(税込)　A５判・288頁　978-4-502-53451-5(2025. 3)



デジタル社会の会計と法人課税

藤井 誠編著

デジタル社会において、会計・税務は、何が変化したのか、あるいは変化しつつあるのか、また、変化すべきでないものは何かなど、直面する問題を取り上げて検討していく。

定価6,380円(税込)　A５判・388頁　978-4-502-52241-3(2025. 1)



ケーススタディでわかる グループ通算制度のM&A税務・組織再編税制・清算課税

足立 好幸著

株式買取・売却、合併、分割、事業譲渡、現物出資・分配、株式交換等、清算など、95のケーススタディで詳解した決定版。実務で悩む個別論点も71のQ＆Aで理解できる。

定価9,130円(税込)　B５判・824頁　978-4-502-52271-0(2024.12)



申告書で確認する税務調査対策

再編税制のテッパン30

村木 慎吾／岡野 訓／白井 一馬
内藤 忠大／濱田 康宏著

否認事例が多発している組織再編税制の基本を押さえる！　税務調査で指摘を受けないための税務処理と申告書作成のポイントを整理。実務目線にこだわって解説した１冊。

定価2,750円(税込)　A５判・192頁　978-4-502-51841-6(2024.11)



組織再編・資本等取引をめぐる税務の基礎(第６版)

牧口 晴一／齋藤 孝一著

税理士を対象に、事業承継での活用を念頭において組織再編の税務の考え方を詳説。適用を誤るとリスクの大きい税務処理の不安を、著者独自の図表による明快な解説で解消する。

定価6,820円(税込)　A５判・696頁　978-4-502-51831-7(2024.11)



申告書で確認する税務調査対策

法人税のテッパン50

濱田 康宏／岡野 訓／内藤 忠大
白井 一馬／村木 慎吾著

中小企業でもこれだけは押さえておきたい最低限の項目を詳解。税務調査で指摘を受けないための税務処理と申告書作成のポイントを整理。実務目線にこだわって解説した１冊。

定価3,630円(税込)　A５判・292頁　978-4-502-51021-2(2024. 8)



医療法人M&Aの実務Q&A

税理士法人 山田＆パートナーズ
弁護士法人 Y＆P法律事務所編　上田 峰久責任編集

医療法人のM&Aについて、会計、税務、法務、労務、行政手続を売手、買手双方から解説。医療法人の経営者や実務担当者、税理士、公認会計士、弁護士に有用な知識を提供。

定価3,850円(税込)　A５判・340頁　978-4-502-48481-0(2024. 4)



税務会計論の基本問題

末永 英男著

課税所得の金額計算～申告納税は、会計学の測定・伝達の機能と酷似している。本書は税務会計論の基本となる論題を掲げ、学問上の方法論も含めて議論の再検討を行う。

定価4,400円(税込)　A５判・200頁　978-4-502-48111-6(2024. 1)



法人税法会計論〈第９版〉

末永 英男編著　星田 幸太郎／堺 貴晴
宮崎 裕士／大藏 将史著

学部における税務会計論や法人税法のテキスト。企業会計を知って税務会計を理解できる、あるいは企業会計を知らなくても所得計算を理解できることを目指して書かれている。

定価3,080円(税込)　A５判・188頁　978-4-502-48141-3(2023.11)



法人税法の準用規定　読替えガイドブック

中島 礼子著

煩雑かつ複雑なものが多い税法条文の準用規定の読替え。本書では、法人税法・法人税法施行令の準用規定につき、準用内容の解説とともに、読替え前と後の条文を並列で示す。

定価3,960円(税込)　A５判・308頁　978-4-502-47441-5(2023.10)



税務意見書の書き方
―税務調査に向けた法学ライティング

西中間 浩著

意見書作成の経験がない税理士、税法の勘所をつかみたい弁護士向けに、税務意見書を書くコツをイチから解説。意見書のサンプル、思考の流れなど現場で活かせるノウハウ満載。

定価2,640円(税込)　A５判・200頁　978-4-502-46781-3(2023. 7)



税理士のための「事実認定」の実務

梅本 淳久著

文書や供述等を踏まえた事実認定は職人芸ともいわれる。税務調査や争訟に耐え得る事実や証拠の考え方・それらの認定・評価技法、実務への当てはめ方をやさしく実践的に解説。

定価3,190円(税込)　A５判・240頁　978-4-502-46031-9(2023. 5)



業績連動・株式報酬制度を導入したい！と思ったとき最初に読む本〈第２版〉

あいわ税理士法人編

電

上場企業で一段と導入が加速している業績連動・株式報酬制度の会計・税務・法務を詳解。第２版では2021年施行改正会社法による株式型報酬の会計処理をフォロー。

定価3,190円(税込)　A５判・240頁　978-4-502-46081-4(2023. 4)

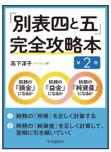


ケーススタディでわかる
グループ通算制度の申告書の作り方

足立 好幸著

グループ通算制度の別表を完全網羅・完全解説！　通算税効果額、地方税、開始・加入・離脱、修正申告など現場で知りたい実務を詳解。「別表チェックポイント」のダウンロード付。

定価8,140円(税込)　B５判・744頁　978-4-502-45751-7(2023. 3)



「別表四と五」完全攻略本〈第２版〉

高下 淳子著

定価2,420円(税込)　A５判・292頁　978-4-502-45981-8(2023. 3)



調査官の「質問」の意図を読む
税務調査リハーサル完全ガイド〈第３版〉

あいわ税理士法人編

電

税務調査でよくある調査官の質問の意図を明らかにすることで、会社が行うべき対応と対策を解説。第３版では、著者の経験を基にした「ブイエス（ＶＳ）調査官」を新たに収録。

定価2,970円(税込)　A５判・240頁　978-4-502-45641-1(2023. 3)



詳解　役員給与税務ハンドブック

稲見 誠一監修　梅本 淳久著

電

役員給与税制に関する法令・通達の趣旨・内容を解明し、79の事例（裁判・裁決等）を繙き、法人税の実務を詳解。株式無償交付や法通９－２－27の２等の最新論点も解説。

定価6,160円(税込)　A５判・520頁　978-4-502-43551-5(2022. 9)



M&A・組織再編スキーム 発想の着眼点70

宮口 徹／望月 文太／山内 良著

電

定価4,180円(税込)

国際税務が絡む最新スキーム事例を追加し、株式対価M&A、グループ通算制度等の近年の税制改正をフォローした最新版。取引類型別の具体事例で考え方や税務の勘所がわかる。

A５判・380頁　978-4-502-42181-5(2022. 7)



税務調査の完全回避を実現したい税理士のための ゼロから始める「書面添付制度」活用術

金田 康弘著

定価2,640円(税込)

税務調査の省略につながる書面添付制度（税理士が作成した税務申告書について意見を述べる書面）の活用。本書は、実際の添付書面の記載例を、事例を掲げて詳解します。

A５判・180頁　978-4-502-43221-7(2022. 7)



法人税の最新実務Q＆Aシリーズ

のれん・ソフトウェア・研究開発費〈第2版〉

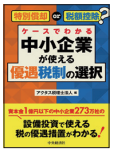
ＯＡＧ税理士法人編

電

定価3,520円(税込)

複雑な制度を理解できるように概要・定義から具体的な実務までをやさしく解説。毎年のように変わる試験研究費の税額控除に対応した第２版。無形資産の税務がこれでわかる。

A５判・268頁　978-4-502-43471-6(2022. 7)



特別償却 or 税額控除？ ケースでわかる中小企業が使える優遇税制の選択

アクタス税理士法人編

定価2,860円(税込)

中小企業の設備投資で使える特別償却と税額控除の手続きと留意点を、具体例を交えたＱ＆Ａで詳解。設備投資で使える中小企業の税の優遇措置の理解はこの１冊で。

A５判・224頁　978-4-502-42771-8(2022. 6)



法人税の最新実務Q＆Aシリーズ

公益法人・非営利型一般法人・NPO法人

税理士法人総合経営編　西川 吉典著

定価3,190円(税込)

公益法人等は収益事業のみ課税される。そのポイントとなる「収益事業の範囲」「みなし寄附金」「特別の利益」「区分経理」に焦点を絞り、法令・通達条文をもとに丁寧に解説。

A５判・252頁　978-4-502-41751-1(2022. 5)



法人税の最新実務Q＆Aシリーズ

貸倒損失・貸倒引当金〈第２版〉

植木 康彦著

定価3,190円(税込)

貸倒税制の両輪である貸倒損失と一部中小企業に認められる貸倒引当金の適用範囲等をふまえわかりやすく解説。第２版では、新型コロナウイルス感染症と債権放棄の解説を追加。

A５判・284頁　978-4-502-43031-2(2022. 5)



論点整理で見落としを防ぐ 組織再編の税務リスク発見ガイド〈第2版〉

あいわ税理士法人編

定価3,740円(税込)

思い込みと見落としが思わぬ税負担増に繋がる組織再編の税務の失敗は、重要論点の整理で避けられる！　８年ぶりの改訂で法人税法132条関連判例、法人税法改正をフォロー。

A５判・288頁　978-4-502-41671-2(2022. 3)



課税所得計算の形成と展開

金子 友裕編著

定価6,600円(税込)

本書は、法人税の基礎概念である課税所得計算に関する歴史的な経緯や先行研究の在り方を整理し、さらに現在から将来に影響すると思われる論点について詳細な検討した研究書。

A５判・300頁　978-4-502-41241-7(2022. 2)



よくわかる 自己株式の実務処理Q＆A〈第5版〉 ―法務・会計・税務の急所と対策

有田 賢臣／金子 登志雄／高橋 昭彦著

電

定価3,300円(税込)

自己株式がわかれば、増資も減資も、その先の組織再編成だってわかります。第５版では、子会社株式簿価減額特例と裁判所が絡む自己株式の取得の手続きについて加筆、修正。

A５判・308頁　978-4-502-41251-6(2021.11)



初めてでも分かる・使える 会社分割の実務ハンドブック〈第3版〉

税理士法人 山田＆パートナーズ編著

定価3,300円(税込)

会社分割のスケジュールや登記手続から会計処理、税務まで事例を交えてＱ＆Ａで解説。スピンオフについて株式分配も追加、最新法令をフォロー。

Ａ５判・292頁　978-4-502-40191-6(2021. 9)



初めてでも分かる・使える 合併の実務ハンドブック〈第3版〉

税理士法人 山田＆パートナーズ編著

定価2,860円(税込)

合併のスケジュールや登記手続から会計処理、税務までを事例を交えてＱ＆Ａで解説。第３版では、三角合併や無対価合併の適格要件の改正等、最新法令をフォロー。

Ａ５判・248頁　978-4-502-40181-7(2021. 9)



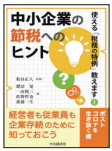
初めてでも分かる・使える 株式交換・株式移転・株式交付の実務ハンドブック

税理士法人 山田＆パートナーズ編著

定価2,860円(税込)

株式交換・株式移転のスケジュールや登記手続から、会計処理、税務までを事例を交えてＱ＆Ａで解説。新装版では、株式交付制度の概要から会計税務に加え、最新法令をフォロー。

Ａ５判・248頁　978-4-502-39881-0(2021. 9)



中小企業の節税へのヒント —使える「税務の特例」教えます

菊谷 正人監修　肥沼 晃／一由 俊三
佐野 哲也／齋藤 一生著

定価1,980円(税込)

中小企業の経営者や従業員に、ポストコロナを生き抜くための税務特典をやさしく解説。これから法人成りを目指す方や法人税をマスターして業務に生かしたい税理士にも最適。

Ａ５判・168頁　978-4-502-38351-9(2021. 4)



外資系企業の税務Ｑ＆Ａ

中田 幸康著

定価3,520円(税込)

実際に受けた質問を基にした84のＱ＆Ａで、外資系企業特有の税務の考え方や基礎知識が身につく。源泉税から法人税、地方税、間接税（消費税、欧州付加価値税）までを解説。

Ａ５判・276頁　978-4-502-37231-5(2021. 2)



債務超過子会社の整理・統合の税務

佐藤 信祐著

電

定価2,860円(税込)

債務超過子会社の合併・清算・再建の取扱いを解説。昨今公表された合併による繰越欠損金の引継ぎ、第２会社方式による子会社整理損失に影響のある判決（ＴＰＲ事件等）の詳細と実務への影響も解説。

Ａ５判・204頁　978-4-502-37281-0(2021. 1)



税務会計基礎概念史

矢内 一好著

定価4,950円(税込)

近時の法人税法の書籍では、歴史的な記述が少ない。しかし、計算構造の基礎概念及び原則の歴史を理解することで、研究・実務の幅は格段に拡がる。本書はその歴史を詳述。

Ａ５判・280頁　978-4-502-35941-5(2020. 9)



組織再編税制で誤りやすいケース35

西村 美智子／中島 礼子著

定価2,750円(税込)

組織再編成の税務上、間違いが起こりやすい「危ない」ポイントを35ケース取り上げ解説。具体的な場面設定により誤りの原因や類似例を解説。勘違いしやすいリスクワードも付す。

Ａ５判・204頁　978-4-502-34541-8(2020. 9)



プログレッシブ税務会計論Ⅳ —会計処理要件（経理要件・帳簿要件）

酒井 克彦著

定価3,300円(税込)

租税法の課税要件において、経理要件や帳簿要件を採用するのはなぜか？　会計処理要件の意味と重要性をひもとく。知識の整理、体系的な理解に役立つ最良のテキスト。

Ａ５判・268頁　978-4-502-35031-3(2020. 6)



M&A・組織再編成の税務詳解Q&A

佐藤 信祐／松村 有紀子／後藤 柾哉著

電

定価13,200円(税込)

組織再編税制の概要から税制適格要件、繰越欠損金、非適格・適格組織再編成を行った場合の取扱い、株主課税と抱き合わせ株式の処理、解散・清算まで網羅的・詳細に解説した決定版。

A５判・1248頁　978-4-502-32901-2(2020. 6)



法人税の最新実務Q&Aシリーズ

欠損金の繰越し・繰戻し

石井 幸子／生川 友佳子著

定価3,960円(税込)

欠損金制度は改正を繰り返し、規模により控除制限ができるなど複雑化している。欠損金を自社及び他社で活用する方法と租税回避防止措置を事例により丁寧に解説。

A５判・320頁　978-4-502-31431-5(2019.11)



無対価組織再編・資本等取引の税務

佐藤 信祐著

電

定価2,970円(税込)

平成30年度税制改正により行いやすくなった無対価組織再編を解説。株式譲渡や自己株式、新株予約権などの資本等取引の取扱いも明示。実務上の疑問に答えるQ&Aも付す。

A５判・208頁　978-4-502-31471-1(2019. 7)



プログレッシブ税務会計論Ⅲ
―公正処理基準

酒井 克彦著

定価3,850円(税込)

「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」とは？法人税法と会計学をつなぐ法人税法22条４項をひもとき、本質を探る。知識の整理、体系的な理解に役立つ最良の教科書。

A５判・336頁　978-4-502-30631-0(2019. 6)



通達のこころ
―法人税通達始末記

渡辺 淑夫編著

電

定価2,200円(税込)

時代の要請に合わせ、再三にわたる内容の見直しが行われてきた法人税関係通達。税法解釈のあるべき姿を示す現行の法人税関係通達の完成に携わった筆者による珠玉のエッセー。

四六判・220頁　978-4-502-30471-2(2019. 6)



プログレッシブ税務会計論Ⅱ〈第２版〉
―収益・費用と益金・損金

酒井 克彦著

定価3,740円(税込)

法人税と会計学との関係を学習するのに最良な教科書。益金及び損金に算入されるべき金額の計算構造やその考え方を裁判例等も交え、やさしく解説。収益認識に対応した最新版。

A５判・360頁　978-4-502-28351-2(2018.11)



そうだったのか！組織再編条文の読み方

中島 礼子著

電

定価3,080円(税込)

条文の中でも難解な組織再編税制の条文を読むために最低限必要なテクニックを解説。誤りやすいケースや再編用語、知っておくと便利な項目別の法律・政令・省令の対応表も付す。

A５判・240頁　978-4-502-27771-9(2018.10)



プログレッシブ税務会計論Ⅰ〈第２版〉
―法人税法と会計諸原則

酒井 克彦著

定価3,630円(税込)

法人税と会計学との関係を学習するのに最良な教科書。企業会計原則のどの部分がどのように法人税法に影響を及ぼし得るのかを、一般原則ごとに具体的に解説。収益認識対応版。

A５判・284頁　978-4-502-27881-5(2018. 9)



税務頭（ぜいむあたま）を鍛える本

髙橋 貴美子著

定価3,740円(税込)

税務調査や租税訴訟で課税庁に負けないノウハウを伝授。課税庁の思考パターンを知り、自分の頭で考えて的確に主張すれば勝つ確率はアップ。その術を事例をもとに丁寧に解説。

A５判・332頁　978-4-502-27671-2(2018. 8)



法人税の最新実務Q＆Aシリーズ

寄附金・交際費

ＴＯＭＡ税理士法人編

定価3,960円(税込)

法人税の実務で問題となりやすい寄附金・交際費について、類似費用との区分、損金不算入額の計算など、新しい論点と従来の論点を含む税務処理のポイントをＱ＆Ａ形式で解説。

Ａ５判・324頁　978-4-502-27281-3(2018. 7)



法人税の最新実務Q＆Aシリーズ

中小企業者

税理士法人熊谷事務所編

定価3,960円(税込)

中小企業税制の対象となる法人税法上の中小法人等と措置法上の中小企業者を切り口として、相互の関係や優遇税制その他特有の取扱い及び実務上の留意点をＱ＆Ａ形式で解説。

Ａ５判・348頁　978-4-502-26081-0(2018. 6)



税務申告でミスしないための

組織再編の申告調整ケース50+6

西村 美智子／中島 礼子／長沼 洋佑編著

定価4,620円(税込)

難解とされる組織再編の税務の申告調整を50のケースをもとに、適切な手順を別表四、五(一)の記載例まで示して解説。29年度改正をふまえ、６ケースを追加した改訂版。

Ａ５判・440頁　978-4-502-24511-4(2017.11)



法人税の最新実務Q＆Aシリーズ

借地権

奥田 周年編著

定価3,850円(税込)

地価の動向及び土地取引の慣行の変化に応じて複雑となっている借地権の税務について、法人税に係る部分を中心に、豊富な事例や判例に基づくＱ＆Ａ形式で解説する。

Ａ５判・348頁　978-4-502-24581-7(2017. 9)



税務調査官の着眼力

―顧問税理士や社長にも教えてあげよう

薄井 逸走著

電

定価1,980円(税込)

調査官の眼の着け所や考え方、ひいては税務調査の上手な受け方までマスターできる本。交際費、寄附金から役員給与、パート給与まで調査で問題となる科目を元調査官の眼で解説。

四六判・256頁　978-4-502-15181-1(2015. 5)



現物出資と現物分配の税務

木村 一夫著

電

定価3,080円(税込)

ともに現物資産が移転する資本取引である現物出資と現物分配の理論と計算を整理し、税制適格要件、消費税の課税、繰越欠損金の控除制限など、税務の取扱いを明らかにする。

Ａ５判・244頁　978-4-502-06510-1(2013. 1)

資　産　税



不動産の税金これだけガイド〈令和８年版〉

公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会編

定価880円（税込）

複雑で難解な不動産の税金をコンパクトにわかりやすく解説。不動産を買う前、売る前、貸す前に、この一冊。令和８年度税制改正に対応。税金アドバイスのパートナーに！

Ａ５判・112頁　978-4-502-58631-6（2026. 7）



相続税ハンドブック〈令和８年度版〉

日本税理士会連合会編　宮田 房枝著

定価2,090円（税込）

令和８年度税制改正を踏まえた最新税務を見やすい２色刷りの図表を多用し、コンパクトに掲載。税制改正大綱や法令の新旧対照表などの重要資料を二次元コード資料集に収録。

Ａ５判・168頁　978-4-502-59031-3（2026. 6）



税務からみた オーナー企業のための事業承継・M&Aのストラクチャー選択

ＥＹ税理士法人編　佐藤 信祐責任編集

定価4,400円（税込）

オーナー企業が事業承継、Ｍ＆Ａ等を行う際に押さえておくべき税制の基本や税務上より適切なストラクチャーを選択するための考え方を解説。令和８年度税制改正までフォロー。

Ａ５判・340頁　978-4-502-58301-8（2026. 6）



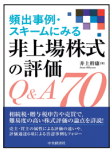
税理士・会計事務所職員のための 不動産取引の基礎知識〈第２版〉

佐々木 重徳著

定価3,080円（税込）

税理士や事務所職員が不動産譲渡や相続、事業承継で不動産を扱う際に欠かせない基礎知識が満載。申請様式やホームページ画面等をアップデートしてより丁寧に解説した最新版。

Ａ５判・244頁　978-4-502-56401-7（2026. 3）



頻出事例・スキームにみる 非上場株式の評価Ｑ＆Ａ70

井上 幹康著

定価4,070円（税込）

税務上の非上場株式の評価に関する70テーマに、Ｑ＆Ａで答えた１冊。売主買主の属性に応じた株式評価の留意点や、譲渡当事者の課税リスク等を裁決例・裁判例を基に解説。

Ａ５判・336頁　978-4-502-56901-2（2026. 2）



図解・表解　財産評価のチェックポイント

渡邉 定義監修　天池 健治／平岡 良
山野 修敬著

定価3,300円（税込）

財産及び債務の五十音索引、国税庁情報にアクセスできるＱＲコード、財産評価の重要項目のチェックポイントを収録。相続税申告のための財産評価実務がすぐにわかる１冊。

Ｂ５判・344頁　978-4-502-54821-5（2025.11）



裁判実務にみる　非上場株式評価の手法と選択

税理士法人髙野総合会計事務所編
髙木 融著

定価2,750円（税込）

裁判上での株価評価における争点は何かや、株価評価に係る論点を抽出し、考え方を解説している。プロ・ラタ価値説、仮定的アプローチ・交換価値説など最新の議論もフォロー。

Ａ５判・156頁　978-4-502-55441-4（2025. 9）



国税の法規通達集シリーズ

相続税法規通達集〈令和７年７月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

定価6,050円（税込）

相続税法令規、基本通達、個別通達、財産評価基本通達のほか、租税特別措置法、震災特例法、民法等の関係条文も収録。事業承継税制の改正等７年度改正をフォローした最新版。

Ａ５判・1312頁　978-4-502-54341-8（2025. 8）



非公開株式譲渡の法務・税務〈第８版〉

牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価5,940円(税込)

第７版以降の最新の情報をフォロー。オーナー経営者が巨額の株式買取りを迫られるリスクへの解説も新たに加えた最新版。非公開株式は、会社法と税法の二正面から守る。

Ａ５判・656頁　978-4-502-54841-3(2025. 8)



インフレ時代の不動産を活用した相続税対策Ｑ＆Ａ

樋沢 武司著

定価2,970円(税込)

全国的な建築費上昇と都市部の地価上昇が続く昨今のインフレ下において、アパート・マンション・タワマン・戸建住宅等の不動産がどのように相続税対策に役立つのかを解説。

Ａ５判・224頁　978-4-502-54991-5(2025. 7)



これ１冊で相続の生前対策がわかる本

糸田 孝一著

定価3,520円(税込)

争族対策から税金・認知症対策までを盛り込んだ生前対策の決定版。実務で必要となる手続き、書類、届出、書式等をできるだけ掲載し、一通りの事前準備はこれを読めばわかる。

Ａ５判・292頁　978-4-502-54161-2(2025. 6)



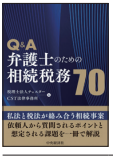
不動産管理会社の相続税対策〈第４版〉
―有利選択・設立・活用のポイント

税理士法人ＡＫＪパートナーズ編

定価3,520円(税込)

「不動産管理会社の活用」は、不動産を多数所有する資産家の方々に特に有効な税金対策です。本書はこの不動産管理会社の運営、税務、マネジメントをわかりやすく解説します。

Ａ５判・264頁　978-4-502-53881-0(2025. 4)



Ｑ＆Ａ弁護士のための相続税務70

税理士法人チェスター／ＣＳＴ法律事務所編

定価3,850円(税込)

相続事案に関与する弁護士向けに、依頼人から質問される税務論点や想定される課題を詳解。民法と相続税法の違い、関係条項、裁判例を織り込み解説した弁護士のための一冊。

Ａ５判・308頁　978-4-502-50991-9(2025. 2)



申告書で確認する税務調査対策
相続税のテッパン50

白井 一馬／岡野 訓／佐々木 克典
北詰 健太郎／村木 慎吾／内藤 忠大／濱田 康宏著

定価3,300円(税込)

生前贈与、小規模宅地、相続時精算課税などの実務を間違えないために！　税務調査で指摘を受けないための税務処理と申告書作成のポイントを整理。実務目線にこだわった１冊。

Ａ５判・272頁　978-4-502-52441-7(2024.12)



土地評価大全

風岡 範哉著

電

定価9,900円(税込)

相続税・贈与税計算で必要な土地評価で押さえておくべき公的見解（財産評価基本通達、タックスアンサー、各国税局の研修資料等）を詳解。土地評価に関わる税理士必携の書。

Ｂ５判・1016頁　978-4-502-50571-3(2024.11)



不動産保有会社の相続税対策Ｑ＆Ａ〈第６版〉
―有利選択・設立・活用のすべて

小林 浩二編著　木屋 正樹／中嶋 貴浩著

定価2,860円(税込)

個人所有不動産のキャッシュフロー改善や相続税対策に有効な不動産保有会社の有利選択・活用を解説。民法改正、相続税の計算上加算する暦年贈与の期間延長などをフォロー。

Ａ５判・220頁　978-4-502-51551-4(2024. 9)



ここまでできる！　富裕層のための相続税対策と資産運用〈第２版〉

岸田 康雄著

電

定価2,860円(税込)

資産運用の鉄則は、若年期に金融商品投資で増やし、高齢期に不動産投資で減らさないようにすること。最新法令に基づくスキームで理想的なウェルス・マネジメントを提案する。

Ａ５判・204頁　978-4-502-50731-1(2024. 8)



知りたいことがすぐわかる 事業承継対策の要諦55〈Ver.2.0〉

あいわ税理士法人 事業承継チーム編

後継者の役員就任要件（令和６年中）が迫る事業承継税制の特例制度（贈与・相続による株式承継にかかる納税負担をゼロにする制度）の知りたいことをわかりやすく解説する本。

定価3,300円(税込)　A５判・244頁　978-4-502-51041-0(2024.8)



税理士・事務所職員が不動産評価をゼロから知りたいと思ったときに読む本

樋沢 武司著

不動産鑑定士・税理士が未経験の方や経験はあるものの不安を抱いている方向けに不動産評価をゼロからコンパクトに紹介。現場で有用なサイトもわかる入門・再入門に最適の書。

定価2,750円(税込)　A５判・224頁　978-4-502-50411-2(2024.6)



妻と義兄夫婦、相続税申告までの10か月 ―相続で起きる「争族」と税金の物語り

今泉 朋和／浦越 マキ著

ある家族に生じた相続争いの物語り。遺産分割協議での家族の言動を中心に、関係する民法や税金の仕組みを税理士が解説。相続争いを乗り切るための知識を物語りから学ぶ１冊。

定価2,420円(税込)　A５判・172頁　978-4-502-49261-7(2024.4)



図解・表解 相続税申告書の記載チェックポイント〈第4版〉

渡邉 定義監修　天池 健治／衞藤 正道
中山 眞美／藤井 孝昌／村上 晴彦著

相続手続に関係する税務申告を書式の記載例とともに詳しく解説する相続税務の手引書の最新版。５年ぶりの改訂で、2019年以降の相続手続に関係する制度改正をフォロー。

定価3,520円(税込)　B５判・364頁　978-4-502-47951-9(2024.1)



税理士のための 事業承継コンサルティングの強化書

半田 道著

税務対策だけでなく「経営承継」のアドバイス方法を身につけたいと考える税理士に、コンサルティングのノウハウを公開し、税理士が事業承継対策の提案力をレベルアップする本。

定価2,970円(税込)　A５判・236頁　978-4-502-48411-7(2023.12)



要件事実で構成する相続税法

伊藤 滋夫／岩﨑 政明／河村 浩
向笠 太郎著

訴訟における主張立証責任を切り口として、相続税法の全体像を明らかにする。実際の訴訟をモデルとした事例を設定し具体的な論点整理を行う等、法科大学院で学ぶ方にも最適。

定価5,280円(税込)　A５判・348頁　978-4-502-47791-1(2023.12)

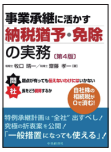


顧問税理士のための 相続・事業承継の実務に必要な視点60

白井 一馬著

顧問先とともに生き残るために何をすることができるのか？　環境変化の激しい時代に税理士にとって必要となる考え方を紹介。マンション評価、相続時精算課税等の改正に対応。

定価3,520円(税込)　A５判・296頁　978-4-502-48041-6(2023.12)



事業承継に活かす 納税猶予・免除の実務〈第4版〉

牧口 晴一／齋藤 孝一著

中小企業経営者の相続・贈与課税の猶予・免除の特例を認める事業承継税制。前提となる計画書の提出期限が来年３月に迫る中、制度活用のメリットとリスクを豊富な図表で解説。

定価4,400円(税込)　A５判・332頁　978-4-502-46931-2(2023.7)



負けない相続

依田 渓一著　経堂 マリア執筆協力

事前の対策本は数あれど、いざ相続紛争になってしまった場合にどうすればよいか教えてくれる本は意外とありません。弁護士にいきなり相談する前に、まずは読んでみて下さい。

電

定価2,640円(税込)　A５判・200頁　978-4-502-44531-6(2022.12)



これだけ！組織再編＆事業承継税制〈第3版〉

佐藤 信祐／長谷川 太郎著

電　定価3,190円（税込）

組織再編税制と事業承継税制について、実務で遭遇しないケースを外し、最低限押さえておくべきことだけを解説した入門書。令和４年度税制改正までをフォローした最新版！

A５判・260頁　978-4-502-43291-0（2022.7）



フローチャートで分かりやすい 小規模宅地等の評価減の実務〈第５版〉

山口 暁弘編著　関場 修監修

定価4,180円（税込）

本書は、細かな規定で慎重な対応が求められる「小規模宅地等の評価減制度」をミスなく選択できるようフローチャートを駆使して解説。第５版は令和３年４月１日以後対応。

A５判・394頁　978-4-502-40571-6（2021.11）



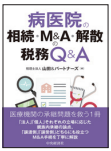
税理士のための 不動産鑑定評価の考え方・使い方

井上 幹康著

定価3,520円（税込）

相続税や贈与税の申告における財産評価基本通達と不動産鑑定評価の異同点が理解できる。税理士が鑑定評価の考え方と鑑定評価書の読み方を身につけ、実務に活かせるよう解説。

A５判・292頁　978-4-502-40421-4（2021.11）



病医院の相続・M&A・解散の税務Q&A

税理士法人山田＆パートナーズ編

定価2,860円（税込）

地域の安全を支える医療機関の承継問題を救う１冊。「法人」「個人」それぞれの立場に応じた親族内承継の論点、「譲渡側」「譲受側」どちらにも役立つM＆A手続を丁寧に解説。

A５判・264頁　978-4-502-37421-0（2021.5）



税理士のための相続税Q&A

贈与税の特例

飯塚 美幸著

定価3,740円（税込）

シリーズ全６巻のリニューアル版。配偶者控除、相続時精算課税、住宅取得資金、教育資金、結婚・子育て資金等の特例をQ&Aでやさしく解説。令和３年度税制改正もフォロー。

A５判・304頁　978-4-502-37101-1（2021.3）



相続税調査であわてない

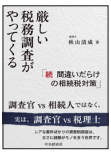
「名義」財産の税務〈第３版〉

安部 和彦著

定価3,960円（税込）

民法改正や財産評価基本通達６項の考え方、生命保険を使った事業承継対策の留意点などの解説をさらに充実させた第３版。名義財産の判定に役立つ「チェックリスト」付き。

A５判・368頁　978-4-502-37461-6（2021.2）



厳しい税務調査がやってくる
―続　間違いだらけの相続税対策

秋山 清成著

定価2,090円（税込）

レアな案件ばかりの資産税調査は経験がモノを言う世界です。資産税担当の税務調査官から資産税専門の税理士になった著者ならではの視点で、厳しくなる調査への対応を伝授します。

四六判・240頁　978-4-502-37201-8（2021.1）



税理士のための相続税Q&A

事業承継対策

宮森 俊樹著

定価3,190円（税込）

シリーズ全６巻のリニューアル版。事業承継対策の計画や納税猶予及び免除の一般・特例制度、遺留分などの民法特例等をQ&Aで解説。今版から重要項目を探しやすい索引付き。

A５判・264頁　978-4-502-37111-0（2021.1）



税理士のための相続税Q&A

小規模宅地等の特例

白井 一馬著

定価2,970円（税込）

シリーズ全６巻のリニューアル版。良きアドバイスを行うためには、制度・改正の趣旨をきちんと理解し判断することが最重要。今版から重要項目を探しやすい索引付き。

A５判・260頁　978-4-502-36461-7（2020.10）



税理士のための相続税Q&A

相続税・贈与税の基礎知識

田中 一著

シリーズ全６巻のリニューアル版。本巻は税の基礎的内容を網羅。配偶者居住権を追加し、非上場株式の納税猶予・免除とその特例を詳述。今版から重要項目を探しやすい索引付き。

定価4,070円(税込)　A５判・360頁　978-4-502-36451-8(2020.10)



アフターコロナの　戦略的事業承継「M&A」

長谷川 佐喜男著

事業承継を促進するための様々な施策が、コロナ禍で減速するなか、これからの事業承継成功のカギをM&Aに求め、積極的な方策を具体例も掲げ、多面的に紹介、提案、検討。

定価2,750円(税込)　A５判・264頁　978-4-502-36321-4(2020.10)



税理士のための相続税Q&A

株式の評価

税理士法人日本税務総研編著

シリーズ全６巻のリニューアル版。取引相場のない株式の評価明細書の記載方法を丁寧に解説。今版よりコラム「スタッフへのアドバイス」を追加し、より分かりやすさを追求。

定価2,970円(税込)　A５判・244頁　978-4-502-36181-4(2020. 9)



税理士のための相続税Q&A

土地等の評価

樋沢 武司著

シリーズ全６巻のリニューアル版。路線価はもとより倍率方式の前提となる固定資産税評価額も詳解。今版よりコラム「スタッフへのアドバイス」と使い勝手のいい索引を追加。

定価3,630円(税込)　A５判・300頁　978-4-502-36191-3(2020. 9)



社長がボケた。事業承継はどうする？
―社長が認知症になる前にやること、後にやること

坂本 政史著

高齢の社長が認知症になれば、会社と後継者に大きな困難が降りかかる。社長が元気なうちにすべきこと、不幸にも認知症を発症してからでもすべきことを後継者目線で解説。

定価2,860円(税込)　A５判・256頁　978-4-502-31211-3(2020. 7)



事業承継が０からわかる本〈第２版〉

半田 道著

事業承継対策＝税務対策ではなく、存続・発展させるために、いつ、誰に、何を、どのように渡すのかが最優先事項です。専門用語を極力使わずに事業承継を０から Q&A で解説。

定価3,630円(税込)　A５判・360頁　978-4-502-35261-4(2020. 7)



図解・表解

小規模宅地等の特例判定チェックポイント

渡邉 定義監修　天池 健治／山野 修敬著

相続税申告で活用したい「小規模宅地等の特例」だが、その適用可否と減額割合は宅地等の利用状況や建物・敷地の所有者の関係により異なる。複雑な適用条件を本書でチェック。

定価3,520円(税込)　B５判・360頁　978-4-502-30761-4(2019. 8)



社長に事業承継の話を切り出すための本

半田 道著

事業承継に悩んでいる社長に提案をしたいと思いながら、なかなかその一歩が踏み出せない銀行員、税理士のために、豊富な事例と会話例を織り込んだ実戦に役立つ解説書です。

定価2,530円(税込)　A５判・208頁　978-4-502-31371-4(2019. 7)



図解

相続対策で信託を使いこなす

宮田 房枝著

相続対策として浸透してきた「信託」。その活用を会話形式でやさしく解説。成年後見や任意後見との組み合わせも紹介。平成30年改正された一般社団法人の取り扱いも解説。

定価2,530円(税込)　A５判・216頁　978-4-502-29061-9(2019. 1)



事業承継に活かす
持分会社・一般社団法人・信託の法務・税務〈第2版〉
牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価5,500円(税込)

事業承継時の税務について、「持分」の視点から活用が期待できるスキームについて解説を行います。著者独自の工夫による図解を多用し、セミナーで寄せられる疑問点も解消。

A５判・524頁　978-4-502-28311-6(2018. 9)



税務署もうなずく
相続税の税務調査対応テクニック
税理士法人チェスター編

定価3,080円(税込)

税務署との交渉に悩まされがちな相続税の税務調査だが税務職員も実は法律等に縛られており、法的根拠を明確にして毅然と対応することが可能。その実践的なテクニックを詳解。

A５判・252頁　978-4-502-26391-0(2018. 4)

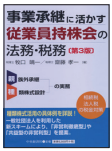


税務調査官の着眼力Ⅱ
間違いだらけの相続税対策
秋山 清成著

電　定価1,980円(税込)

相続税に携わって41年の元調査官が明かす数々の意外な真実。実は争続の火種だった遺言書、結構多い無駄な節税策、最高の対策は110万円贈与など、豊かな経験からする納得の内容。

四六判・208頁　978-4-502-18261-7(2016. 2)



事業承継に活かす
従業員持株会の法務・税務〈第３版〉
牧口 晴一／齋藤 孝一著

定価6,270円(税込)

事業承継対策で注目の従業員持株会の実務と活用法を解説。最新版では，信託・一般社団法人などを使った新スキームについて大幅加筆。さらに重要判例の最高裁判決に言及する。

A５判・584頁　978-4-502-17581-7(2015.11)



図解でなっとく！ 信託&一般社団法人を活用した相続対策ガイド
岸田 康雄著

電　定価2,530円(税込)

新たな相続対策として信託と一般社団法人が注目されている。これらを活用すれば、生前贈与など従来の方法では解決できない問題もクリアできる。相続対策に必読の基本書。

A５判・176頁　978-4-502-14881-1(2015. 6)



相続が気になるすべての方へ
もめないための相続心理学
藤田 耕司著

電　定価1,980円(税込)

相続は感情が大きく動く場面。財産をめぐり家族でもめずに円満な相続ができるよう、なぜ自分や家族の感情が揺れるのか、「こころ」のメカニズムを相続心理学で読み解く。

A５判・192頁　978-4-502-11681-0(2014.11)



顧問税理士のための
相続・事業承継スキーム 発想のアイデア60
白井 一馬著

電　定価3,080円(税込)

クライアントの実情にあわせたスキームを提案できていますか？ 税法、信託などを使いこなし、ニーズにあった相続・事業承継対策を発想できるようになるためのアイデアを紹介。

A５判・256頁　978-4-502-07540-7(2013.11)



非上場株式鑑定ハンドブック
―評価・価格決定の理論と実践
茂腹 敏明著

電　定価6,160円(税込)

非上場株式の価格決定は経済合理性があるか否かの根本原理に立つべきである。司法判断の問題点を検証し、さまざまな理論・方法を統合構築した初の実践的バイブル。質疑応答で解説。

A５判・540頁　978-4-502-98870-7(2009.12)

消費税・諸税



消費税独りがたり

熊王 征秀著

物品税、酒税、消費税とハザマ専門に歩んできた著者が、日本の間接税の歴史とその半生を辿りつつ、消費税のあるべき姿を語る。職業会計人としての消費税の「常識」がここに。

定価2,200円(税込)　A５判・176頁　978-4-502-58641-5(2026. 6)



国税の法規通達集シリーズ

国税通則・徴収法規集〈令和８年４月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

国税通則法、国税徴収法、電子帳簿保存法、行政手続法等に加え、今版より「地位協定に伴う国税通則法等の臨時特例法」を追加収録。

定価4,070円(税込)　A５判・512頁　978-4-502-58841-9(2026. 5)



国税の法規通達集シリーズ

消費税法規通達集〈令和７年８月１日現在〉

日本税理士会連合会／中央経済社編

消費税法令規通達、地方税法令規ほか消費税関係法規通達を収録。今版はリース譲渡に係る延払基準の廃止及び経過措置、電帳法関係制度や輸出物品販売場制度の見直しをフォロー

定価4,840円(税込)　A５判・1088頁　978-4-502-54351-7(2025. 9)

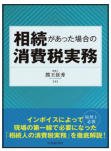


消費税法講義録〈第５版〉

熊王 征秀著

実務の世界で圧倒的な支持を受ける著者による、全職業会計人必携の消費税バイブル第５版。新基本通達、令和７年度税制改正までをフォローし、さらなる充実を図った一冊。

定価8,140円(税込)　A５判・800頁　978-4-502-53971-8(2025. 7)



相続があった場合の消費税実務

熊王 征秀著

インボイスにより現場の第一線で必要になった相続に関する消費税実務。相続人の納税義務や２割特例の判定、みなし登録、届出書の提出時期や効力等をミスター消費税が解説。

定価2,750円(税込)　A５判・224頁　978-4-502-54471-2(2025. 6)



免税事業者との取引条件見直しの実務
―独禁法・下請法・フリーランス法への対応

向笠 太郎／石川 哲平著

免税事業者等からの仕入れに係る８割・５割控除の経過措置の期限が近づく中、インボイス制度を契機とする取引条件の見直しの留意点を丹念に解説。フリーランス新法にも対応。

定価2,640円(税込)　A５判・176頁　978-4-502-52511-7(2024.10)



Q&A外形標準課税の実務ガイドブック

税理士法人山田＆パートナーズ編

令和６年度改正後の実務をわかりやすく解説した決定版。制度のしくみから改正内容、具体的な計算方法、資本金の額・資本剰余金の額が増減するケースの会計処理まで解説。

定価3,080円(税込)　A５判・236頁　978-4-502-50751-9(2024.10)



Hop Step Jump 式
税理士事務所職員のための消費税実務

芹澤 光春監修　中尾 隼大著

事務所の仕事で避けることができない消費税。軽減税率やインボイスで複雑化した実務に最低限必要な項目を経験の浅い職員向けに三層構造で紹介。所長が職員に読ませたい一冊。

定価2,750円(税込)　A５判・208頁　978-4-502-50541-6(2024. 9)



詳解　ポイントサービスの消費税

真鍋 亮平／日隈 将人著

市場拡大の一方で消費税について不明瞭な論点が少なくないポイントサービス。気鋭の著者が議論の出発点から見直しポイント交換事件等の裁判例等を踏まえその課税関係を示す。

定価3,190円(税込)　A５判・240頁　978-4-502-50321-4(2024.6)



新版 逐条放談　消費税のインボイスQ＆A

熊王 征秀／渡辺 章著

遂にスタートしたインボイス制度の最新版の「国税庁Q＆A」を逐条で詳解。字面だけではわからないQ＆Aの行間を読みとき税理士の現場とつなぐ、インボイス実務の座右の書。

定価3,740円(税込)　A５判・448頁　978-4-502-49711-7(2024.3)



ステップアップチャート式消費税法

尾田 寿昭著

消費税法を初めて学習される方が、消費税法の重要項目（課税範囲、納税義務、課税売上げ、課税仕入れ、申告納税、国際取引、国等の特例）の基礎から体系的に学べる１冊。

定価6,160円(税込)　B５判・508頁　978-4-502-46901-5(2023.11)



これだけは押さえておきたい

インボイスと電帳法のルール

辻・本郷 税理士法人／辻・本郷 ＩＴコンサルティング株式会社編　猪野 茂／菊池 典明著

いまさら聞けないインボイス・電子帳簿保存法のキホンから制度開始に向けた体制準備に役立つ実務対応まで。検討・対応が不十分でないか、対応漏れがないかのチェックリスト付き。

定価2,750円(税込)　A５判・212頁　978-4-502-47771-3(2023.9)



消費税インボイスの実務対応ガイドブック

税理士法人山田＆パートナーズ編

インボイス制度導入に伴い直面する様々な課題への対応を事業者の立場に応じて実務目線で解説。現場で生じる疑問をＱ＆Ａで解説すると共に、巻末にはチェックリストを付す。

定価3,300円(税込)　A５判・260頁　978-4-502-46851-3(2023.8)



不動産事業者の消費税インボイス登録する？しない？

佐々木 重徳著

不動産事業者は、免税事業者との取引が多く、給与所得者の副業のケースも多い。インボイス登録を迷う最たる業種の判断基準を２割特例もふまえ、様々な事例を掲げて導く。

定価2,200円(税込)　A５判・200頁　978-4-502-46231-3(2023.4)



消費税をめぐる政治過程
―安倍政権後期から岸田政権誕生まで

岩﨑 健久著

安倍政権後期から岸田政権誕生までを対象に、消費税が政治に与えた影響、政治が消費税に与えた影響を分析。本書を含めた３部作で、約50年間の政治過程を追った。

定価5,280円(税込)　A５判・420頁　978-4-502-45051-8(2023.3)



よくわかる　消費税インボイス制度

菊谷 正人監修　肥沼 晃／黒須 一博
渋谷 大輔／一由 泰平著

課税事業者・免税事業者が損をしないためにやるべきことからインボイスの記入例まで国税庁Ｑ＆Ａをもとに、やさしく丁寧に解説。大きな文字で見やすい図版が理解を助ける。

定価1,980円(税込)　A５判・160頁　978-4-502-44541-5(2022.11)



日本の消費税
―社会保障・税一体改革の経緯と重要資料

森信 茂樹著

小泉内閣で始まった社会保障・税一体改革が、政権交代や三党合意、２度の延期を経て消費税率10％、軽減税率の導入に至った詳細な経緯を重要資料と共に後世に残す書。

定価15,400円(税込)　A５判・1304頁　978-4-502-44171-4(2022.11)



否認事例・裁判例からみた
消費税 仕入税額控除の実務

デロイト トーマツ税理士法人
ＤＴ弁護士法人編

電

定価3,960円(税込)

大型否認事例が相次ぐ消費税仕入税額控除について、契約から申告・納税、税務調査、税務争訟までの各段階の留意点等を詳解。インボイス制度についても章を設けてフォロー。

Ａ５判・344頁　978-4-502-39971-8(2021.11)



消費税法の実務詳解
―導入の経緯から判決・裁決事例まで

藤枝 純／遠藤 努著

定価4,950円(税込)

多くの裁判例・裁決事例を網羅的に解説した体系書。実務を行うためには、導入経緯や制度・改正趣旨を理解することが最重要。税務調査や紛争事案に携わる実務家必携の１冊。

Ａ５判・424頁　978-4-502-37321-3(2021. 2)



検証消費課税論

富岡 幸雄著

定価10,780円(税込)

軽減税率を内包する消費税制度は、構想で終わった一般消費税から数えると、40年超にわたり議論され、現在なお火種が絶えない。その議論の全てを内から外から検証した書。

Ａ５判・740頁　978-4-502-33831-1(2020. 5)



消費税軽減税率の徹底チェック

金井 恵美子著

定価1,980円(税込)

消費税軽減税率の実施後、様々なポイント処理に対する国税庁の指針などが明らかになった情報を加え、全体的にブラッシュアップした前著「直前チェック」の適用後バージョン。

Ａ５判・180頁　978-4-502-34671-2(2020. 4)



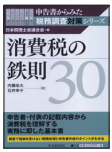
消費税「増税」の政治過程

岩﨑 健久著

定価4,730円(税込)

2012年から2016年に、消費増税が政治に与えた影響、政治が消費増税に与えた影響を克明に分析。前著『消費税の政治力学』のその後を解明。

Ａ５判・392頁　978-4-502-30871-0(2019. 8)



申告書からみた税務調査対策シリーズ
消費税の鉄則30

日本税理士会連合会編
内藤 忠大／石井 幸子著

定価2,200円(税込)

申告書作成のポイントを通して、税務調査で問題となりやすい絶対押さえておくべき鉄則を解説する。法人税とともに重要な消費税について最低限理解する必要がある項目を紹介。

Ａ５判・188頁　978-4-502-12151-7(2014. 9)



消費税仕入税額控除
個別対応方式実践トレーニング

渡辺 章著

電

定価3,080円(税込)

消費税の仕入控除税額計算に個別対応方式を適用する際の実践的ガイド。計算例・申告書記載例を問題形式で解説し、用途区分や共通対応分に関する実務的な悩みにも答える。

Ａ５判・290頁　978-4-502-06750-1(2013. 4)

国際税務



これだけは押さえておこう 国際税務のよくあるケース50〈第4版〉

佐和 周著

国際税務のキホンを50ケースで解説。ビジネスの取引ごとに留意点や選択肢、トラブル対応策を解説。グローバル・ミニマム課税の対応やＣＦＣ税制の改正等を反映した最新版！

定価3,300円(税込)　Ａ５判・244頁　978-4-502-59291-1(2026. 7)



グローバル・ミニマム課税Ｑ＆Ａ〈第２版〉

ＰｗＣ税理士法人 デジタル経済課税対応チーム／PwCJapan 有限責任監査法人編

あらゆる課題を解決してくれる有益なマニュアル本の第２版。具体的な事例を基にした課税要件の詳細な解説では、国内法令とＯＥＣＤガイダンスのクロスレファレンスにも配意。

定価6,270円(税込)　Ａ５判・596頁　978-4-502-57551-8(2026. 6)



事例でわかる 海外子会社の不正リスクと対応 ケース50

佐和 周著

海外子会社で起こる不正のパターン別に典型的な事例、知っておくべき事例を50ケース取り上げ解説。ケースごとに事例の概要、発覚の経緯、再発防止策、対応ポイントを整理。

定価3,520円(税込)　Ａ５判・252頁　978-4-502-58651-4(2026. 5)



移転価格税制の実務詳解〈第３版〉

藤枝 純／角田 伸広／別所 徹弥
野々村 昌樹／竹原 昌利著

法理論に加え、移転価格実務の最前線での豊富な経験に裏付けられた実務で使える・役立つ１冊。改正の経緯・動向から重要な判決・裁決事例までを紹介した決定版。

定価5,720円(税込)　Ａ５判・560頁　978-4-502-56371-3(2026. 4)



国際税務をマスターしたい！と思ったとき最初に読む本〈ver 4.0〉

あいわ税理士法人編

国際税務の基礎から最新動向までを平易に解説。８年ぶりの改訂で、ＢＥＰＳ2.0とグローバル・ミニマム課税をあらたに詳解。国際税務の好評入門書の最新版。

定価3,520円(税込)　Ａ５判・280頁　978-4-502-57301-9(2026. 2)



移転価格の法理
―基礎的理論と国際的租税回避対応のボーダーライン

竹内 茂樹著

著者の豊富な実務経験を踏まえ、我が国法人税制の中での立ち位置・構造をもとにどう解釈すべきかを体系的かつ詳細に提示し、さらに現行制度の課題と将来のあるべき姿を考究。

定価6,380円(税込)　Ａ５判・344頁　978-4-502-55531-2(2025.12)



移転価格×グローバル・ミニマム課税
―税務コスト最小化の新戦略

岸本 真著

膨大なリソースやコストをかけずに効率的に国際税務対応を行うためには、どう考え、何をすべきか。ありがちな誤解や落とし穴、理論だけではなく「実務でどう動くか」を解説。

定価3,190円(税込)　Ａ５判・240頁　978-4-502-55911-2(2025.10)



電子商取引・デジタル課税の展開史

矢内 一好著

電子商取引の時代、ＥＵの国家補助規制、ＯＥＣＤのデジタル課税、国連国際課税協力枠組み条約の台頭の４部構成で、コンピュータ・インターネットの発展と税務の関連を検討。

定価4,950円(税込)　Ａ５判・252頁　978-4-502-54171-1(2025. 5)



スピードマスター 国境を越えて働く人の税務100

矢内 一好／高山 政信／廣瀬 壮一著

外国人労働者の招致、邦人の海外勤務等、国際的な人的交流で押さえておくべき法制度と税務のトピックを100個抽出。それぞれ見開き２頁の簡潔な解説で要点がすぐわかる本。

定価3,080円(税込)　A５判・228頁　978-4-502-50981-0(2024. 9)



日本・租税条約発展史
―基本的な考え方と実務対応

矢内 一好著

電

経済のグローバル化をうけて、租税条約を含む国際税務の適用範囲が拡大している中、本書は租税条約について過去・現在・未来の観点から関係する問題点や情報を整理・究明。

定価5,280円(税込)　A５判・276頁　978-4-502-50691-8(2024. 7)



しくみ図解

国際税務のポイント

作田 陽介著

企業規模にかかわらず必須の知識となった国際税務の基本を見開きで図解した入門書。国内税務との違いや知らなかったではすまされないキーワード77項目をやさしく解説。

定価2,530円(税込)　A５判・196頁　978-4-502-48591-6(2024. 4)



アメリカ連邦税法〈第９版〉
―所得概念から法人・パートナーシップ・信託まで

伊藤 公哉著

税務基準額の解説に定評のある基本書。今版では自社株買い課税、法人代替ミニマム税などの改正事項のほか、デジタル資産や外国金融資産等に係る情報申告制度等の解説も充実。

定価8,800円(税込)　A５判・840頁　978-4-502-48261-8(2024. 4)



正しく身につく 個人の国際税務入門

廣瀬 壮一著

外国人や国外所得のある日本人の税務で欠かせない国際税務の考え方、知らないと損する実践的な税務の知識、個人に生じる国際税務の勘所がわかる本。

定価3,960円(税込)　A５判・320頁　978-4-502-47651-8(2024. 2)



現場で役立つ「移転価格」入門

ＰｗＣ税理士法人編

医薬品業界を題材としつつ、実際に現場で起こる問題・留意点をストーリー＆会話形式で紹介。図表と丁寧な解説で海外取引にはじめて携わる担当者もポイントがつかめる。

定価3,740円(税込)　A５判・296頁　978-4-502-47061-5(2023.12)



知りたいことがすぐわかる

国際税務Ｑ＆Ａ

川瀬 裕太著

大企業だけでなく、中小企業の海外進出が進む一方で、国際税務の大きな改正が相次いでいる。本書は、課税リスクの管理のために、複雑な国際税務の諸制度を整理・解説する。

定価4,180円(税込)　A５判・344頁　978-4-502-47911-3(2023.10)



なぜ多国籍企業への課税はままならないのか

浅妻 章如著

所得から消費、生産から需要に着目した税制へ。国際課税の実効性は、包括的所得概念より消費型所得概念で捉えた税制のほうが良いのではないか。租税法の真理を探求する１冊。

定価3,080円(税込)　A５判・212頁　978-4-502-46701-1(2023. 9)



国際相続の税務・手続Ｑ＆Ａ〈第４版〉

税理士法人山田＆パートナーズ編

国際間で相続が行われた場合の日本および主要15カ国での税制・手続を解説。第４版では第３版以降の改正を反映すると共に、韓国、タイ、カナダを追加。主要国の税制一覧表付。

定価5,500円(税込)　A５判・520頁　978-4-502-47301-2(2023. 9)



BEPSプロジェクトと各国の裁判例から読み解く
移転価格税制のメカニズム

今村 隆／大野 雅人著

法人の所得移転による課税逃れを防ぐために多くの国で導入されている移転価格税制。ＯＥＣＤ策定の移転価格ガイドラインを受けた各国の裁判例から、そのメカニズムを詳解。

定価4,840円(税込)　Ａ５判・332頁　978-4-502-46711-0(2023. 7)



差異の認知で外国税法を理解
日中主要税法比較

下岡 郁著

違いを知ることこそ、理解への近道。中国の企業所得税、増値税、個人所得税及び資産税を日本の税法と比較して詳しく解説。中国進出企業必携の書。

定価3,520円(税込)　Ａ５判・232頁　978-4-502-46381-5(2023. 7)



これだけは押さえておこう
海外子会社管理の会計・税務・財務ケース50

佐和 周著

海外に子会社をもつ日本企業が海外子会社の会計、税務、財務についてチェックすべき事項を50ケース取り上げ、図解や数値例でわかりやすく解説。不正リスクへの対応にも言及。

定価3,740円(税込)　Ａ５判・304頁　978-4-502-43121-0(2022. 6)



対話でわかる国際租税判例

木村 浩之編著　野田 秀樹／佐藤 修二著

15の重要国際租税事件について、解説・対話の２つの形式で理論と実務の観点から“生々しい”検討を行う。国際課税をめぐる多くの論点への理解を深めることができる１冊。

定価2,970円(税込)　Ａ５判・224頁　978-4-502-41531-9(2022. 1)



ＡＳＥＡＮ諸国の税務

ＫＰＭＧ／ＫＰＭＧジャパン編

ＲＣＥＰ署名でますます重要度の高まるＡＳＥＡＮ９か国の個人所得税・法人所得税・源泉税・付加価値税・移転価格税制を実務的に解説。各国税法を容易に比較できる構成。

定価7,700円(税込)　Ａ５判・660頁　978-4-502-34091-8(2021. 3)



Ｑ＆Ａ外国人役員・従業員の税務・社会保険・労働保険

川井 久美子／田原 和洋著

日本で就労する外国人の雇用形態は多様化し、関連する税務・社会保険・労働保険が複雑化している。本書では、海外の会社から日本に赴任する外国人の赴任前～帰任後までの実務をＱ＆Ａ形式で完全フォロー。

定価3,300円(税込)　Ａ５判・264頁　978-4-502-37011-3(2021. 1)



タックス・ヘイブン対策税制の実務詳解〈第２版〉

藤枝 純／角田 伸広著

毎年のように行われる改正により、複雑・難解となった外国子会社合算税制を、改正経緯から判決事例までフォローした最新版。最前線での豊富な実務経験に裏付けられた１冊。

定価5,280円(税込)　Ａ５判・480頁　978-4-502-35901-9(2020.12)

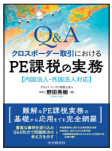


これだけは押さえておこう
国際税務のよくあるケース50〈第３版〉

佐和 周著

国際税務のキホンを50のケースで解説。ビジネスの取引ごとに留意点や選択肢、トラブル対応策を解説。子会社株式簿価減額特例をはじめ2020年度税制改正を反映した最新版！

定価2,640円(税込)　Ａ５判・208頁　978-4-502-36541-6(2020.11)



Q&A　クロスボーダー取引におけるＰＥ課税の実務
―内国法人・外国法人対応

野田 秀樹著

電

国際課税ルールにおける「帰属主義」「ＰＥ(恒久的施設)」の問題点とその解決策をＱ＆Ａで整理。各種法令・通達等を中心とした税務規定や取扱いを確認し、実務ポイントを網羅。

定価6,380円(税込)　Ａ５判・524頁　978-4-502-36381-8(2020.11)



課税権配分ルールのメカニズム
―投資先及び勤務先の各国裁判例から判る租税条約の本質

今村 隆著

企業や社員が海外で得た所得が、彼の国で課税されるか（課税権の配分）は、最終的に租税条約で決まる。課税権配分ルールのメカニズムを、租税条約を巡る裁判例から詳解する。

定価5,280円(税込)　A５判・424頁　978-4-502-35231-7(2020.10)



ＥＵ付加価値税の実務〈第２版〉

溝口 史子著

電

ＥＵ域内でビジネスを行う際によく問題となる付加価値税を体系的に整理し実務上の留意点を解説。緊急措置（Quick Fixes）、ワンストップショップ制度等をフォローした最新版。

定価4,620円(税込)　A５判・388頁　978-4-502-35501-1(2020. 8)



ストーリーでわかるグローバルビジネス・スキル

Tax Literacy

村田 守弘著

電

ある企業の営業部門で働く中堅社員の周りで起きる税務の話題を通じて、ビジネス・パーソンに求められる『Tax Literacy』が身につく！

定価2,200円(税込)　A５判・148頁　978-4-502-35221-8(2020. 8)



電子経済課税と移転価格

山川 博樹編著

デジタル課税を巡る議論はどこに向かい、どのような影響を企業に及ぼすのか。移転価格、付加価値税、関税、契約までを、第一線で活躍する実務家が自身の経験をもとに解説。

定価4,620円(税込)　A５判・380頁　978-4-502-35571-4(2020. 8)

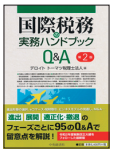


2020年度税制改正後のタックス・ヘイブン対策税制

佐和 周／菅 健一郎著

複雑で難解なタックス・ヘイブン対策税制について、実務の流れに沿ってわかりやすく解説。図表を多用するとともに確定申告書への添付書類についてもケース別に解説。

定価4,400円(税込)　A５判・328頁　978-4-502-35511-0(2020. 7)



国際税務の実務ハンドブックＱ＆Ａ〈第２版〉

デロイト トーマツ税理士法人編

電

海外で事業展開を行う際の税務上の留意点を進出、展開、撤退の３つのフェーズに分け解説。進出形態の選択からＭ＆Ａ、事業の適正化まで網羅。令和2年度税制改正大綱までフォロー。

定価5,940円(税込)　A５判・530頁　978-4-502-32521-2(2020. 2)



デジタル課税と租税回避の実務詳解

藤枝 純／遠藤 努／角田 伸広著

電

ＧＡＦＡ等を中心とする電子経済への対応策とわが国や各国の動向等を網羅的かつ平易に解説。判例・裁決や参考情報も紹介した実務で使える決定版。実務詳解シリーズの第４弾。

定価4,070円(税込)　A５判・332頁　978-4-502-32821-3(2019.12)



最新中国税務＆ビジネス

近藤 義雄著

1986年に日本人の公認会計士として初めて中国に赴任した著者による、中国ビジネスの歴史的背景、経済社会、実際の商慣習をふまえた中国税務の解説書。

定価3,080円(税込)　A５判・220頁　978-4-502-31881-8(2019.10)



所得相応性基準
―評価困難な無形資産取引に係る価格調整措置導入の背景

角田 伸広著

平成31年度税制改正により、移転価格税制において導入されることとなった価格調整措置とは何か？　所得相応性基準の考え方から、実務への適用、今後の課題までを詳解。

定価3,520円(税込)　A５判・264頁　978-4-502-29971-1(2019. 3)



租税条約の実務詳解
―ＢＥＰＳ防止措置実施条約から情報交換・相互協議・仲裁まで

藤枝 純／角田 伸広著

定価4,730円(税込)

法理論に加え、最前線での豊富な実務経験に裏付けられた「租税条約」の決定版。注目されるＢＥＰＳ防止措置実施条約を詳細に解説。各国の恒久的施設問題等にも言及した実務書。

Ａ５判・424頁　978-4-502-28611-7(2018.12)



日本・国際税務発展史

矢内 一好著

定価4,840円(税込)

国際税務に関する国内法や租税条約等に関する解釈等の問題に直面した際、規定の趣旨、改正の背景等過去に遡った検討が必要となる。本書は法制度と執行の両面から形成史を詳述。

Ａ５判・300頁　978-4-502-27991-1(2018.9)



図解&ケース　国際タックスプランニング入門〈第2版〉

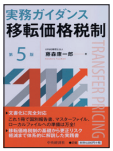
田川 利一著

電

定価3,740円(税込)

タックスプランニングに着手するための入門書。典型的な海外取引を7つに分類しその課税関係を整理した上でタックスプランニングの手法を解説。29年度改正を盛り込んだ最新版。

Ａ５判・336頁　978-4-502-24271-7(2017.9)



実務ガイダンス移転価格税制〈第５版〉

藤森 康一郎著

電

定価4,400円(税込)

移転価格税制の仕組み・執行を理解し更正リスクを軽減するための実践書。第５版では文書化につき詳説。これ１冊で国別報告書、マスターファイル、ローカルファイルに対応できる！

Ａ５判・400頁　978-4-502-23221-3(2017.5)



税務と労務をまるごと解決する 海外勤務者・来日外国人の給与実務ダブルガイド〈第2版〉

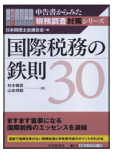
あいわ税理士法人
社会保険労務士法人大野事務所編

電

定価3,850円(税込)

実務担当者が直面し得るさまざまな疑問をＱ＆Ａとケーススタディで詳しく解説。海外勤務者・来日外国人の給与実務について、税務と労務の両面からトータルに理解できる一冊。

Ａ５判・344頁　978-4-502-20571-2(2016.9)



申告書からみた税務調査対策シリーズ

国際税務の鉄則30

日本税理士会連合会編
村木 慎吾／山本 祥嗣著

定価2,200円(税込)

申告書作成のポイントを通して、税務調査で問題となりやすい絶対押さえておくべき鉄則を解説。国外取引や海外進出にあたって必要不可欠な国際税務の要点を紹介する。

Ａ５判・194頁　978-4-502-12121-0(2014.9)



国際タックスプランニングの実務

加本 亘著

電

定価2,860円(税込)

国際タックスプランニングは実際の現場で、どのように検討・実行されているのか。多国籍企業のスキーム等をもとに、日本企業目線で実務と理論をわかりやすく解説した教科書。

Ａ５判・224頁　978-4-502-10751-1(2014.8)



外国法人の税務〈第２版〉
―多様な事業体、租税回避、審査請求・訴訟の問題解明

木村 俊治著

電

定価7,480円(税込)

わが国に進出する外国法人の課税問題について解説。第２版では特定外国子会社に係る所得課税の特例の改正、移転価格税制における独立企業間価格の算定方法の見直し等を追加。

Ａ５判・664頁　978-4-502-06060-1(2012.9)